

リカレント研修4年目開講

群馬建協

群馬県建設業協会(青柳剛会長)による「リカレント(学び直し)研修」の4年目がスタートした。写真は、今期は会員企業8社から入社3～5年程度の技術者計12人が参加する。昨年度に続き土木、建築の2コースを設けた。企業単独では難しいリカレント研修の場を協会が提供し、先端的な取り組みを進める建設会社から最新の技術や情報、人材力を学ぶ。関東地方整備局と群馬県が後援している。

青柳会長は、1日に前橋市の群馬建設会館で開いた開講式で「DX(デジタルトランスフォーメーション)についても新しいカリキュラムを加えた。デジタル化が進む中、群馬を業界のトップランナーにしたいと思っている。東京に行かなくても、それ以上の研修が受けられることが大きなポイントだ」とあいさつした。

リモートで参加した関東整備局高崎河



青柳会長

トップランナーへ最新技術



川国道事務所の福井貴規所長は、「研修でしっかり学び、現場でリーダーシップを発揮して活躍してほしい」と語った。県土整備部の眞庭宣幸技監は「新たな技術の導入は、協会員の皆さんとともに進めることが重要だ」と話した。

研修は、2022年1月19日までに建設技術者に必要なヒューマンスキル、UAV(無人航空機)の活用、測量測位の新技术「GNSS(衛星測位システム)」、コスト削減・工程管理、TLS(地上型レーザースキャナー)活用と点群処理、3次元CADとVR(仮想現実)活用、DX時代の建設技術者などについて学ぶ。土木コースは計8回、建築コースは計4回のカリキュラムを用意している。会場は講演が群馬建設会館、野外実技は前橋問屋町公園。

群馬建協 リカレント研修開講 デジタルのキャリアラム追加



群馬県建設業協会（青柳剛会長）は1日、技術者の継続した学びを促す2021年度のリカレント（学び直し）研修を始めた。土木技術者コースと建築技術者

コースとで、12人が共通講義を含めてコミュニケーションなどのヒューマンスキルや、ICT（情報通信技術）施工、ドローン（小型無人機）活用のポイントなどを学ぶ。本年度の研修からデジタル関連のキャリアラムを設けた。

1日の開講式＝写真＝で青柳会長は「全国に先駆けた研修で、国土交通省、群馬県が後援する。トップランナーになるのを目的にデジタルのキャリアラムを加えた。最新の技術の学びは組織のまとまりにつながる。有意義な研修になるのを願う」とあいさつした。続いて群馬県の真庭宣幸県土整備部技監が研修への期

待を述べ、関東地方整備局の福井貴規高崎河川国道事務所長はウェブでエールを送った。

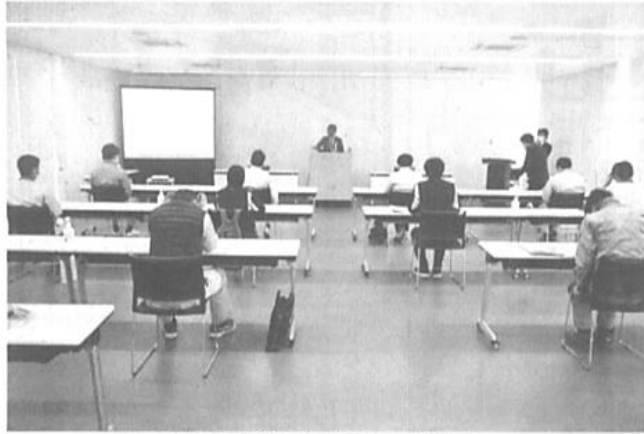
土木技術者コース（参加者7人）は22年1月19日まで計8回行う。工程管理の演習、ドローン測量の実践、3Dモデルの取得、GNSS（全球測位衛星システム）ロガーの製作などを実施する。建築技術者コース（5人）は同日までの計4回。コスト削減や工程管理、建設DX（デジタルトランスフォーメーション）の講義、3D設計データの作成演習などを行う。

群建協

最新技術など学ぶ

21年度リカレント研修

群馬県建設業協会（青柳剛会長）は1日、群馬リカレント研修の開講式



若手技術者12人が参加

を開いた。入社3～5年程度の若手技術者12人が参加し、基本的なことから最新技術まで幅広く学びなおした。

冒頭、青柳会長は「変化の時こそ新しいことが生まれる。この研修は東京に行かなくても本格的な研修が受けられるのがメリット。研修で最先端を進むことでまとまりも出てくると思う」とあいさつした。研修は国土交通省関東地方整備局と県の後援で開催した。



青柳会長

産性向上は担い手確保のための最重要課題の一つ。現場が変わり始めているなかで改めて学ぶことは大変意義あること」と話した。続いて、県土木整備部の眞庭宣幸技監は「先駆けてこうした研修を開催していただくことは大変重要なこと。これからも最新技術を活用できるよう官民で連携していきたい」とあいさつした。

研修は土木技術者向けに8回、建築技術者は4回にわたり22年1月19日まで開催。基礎から最新技術までを丁寧な学びなおし、スキルアップを図る。

ICTの活用法学ぶ

県建設業協会が技術者研修



群馬建設会館で始まったリカレント研修

県建設業協会が中堅技術者を対象に行うリカレント研修が1日、前橋市元総社町の群馬建設会館で始まった。

8社から入職3〜5年前後の12人が参加し、来年1月まで全8回の講座で情報通信技術（ICT）の活用法な

どを学ぶ。土木と建築の2コースに分かれ、座学に加えてドローンによる測量などの実技も行う。

先進的な取り組みを進める全国の建設会社などから講師を招く。開講式で、研修を運営する日本マルチメ

ディア・イクイップメント（東京都）の高田守康社長は「技術者が減る中で情報技術（IT）による生産性向上が求められている。何かをつかんで現場に帰って」と呼び掛けた。

研修は2018年度から毎年実施。リカレント教育は社会人が新技術や知識を学び直すもので、建設現場の生産性向上に向けて国土交通省が推進している。

（丸山卓郎）